

# 平成 16 年 3 月期

# 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 豊田 崇 克

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長  
氏名 太田 修 啓

T E L (06) 6281-9867

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注:金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,630	37.4	89	47.9	113	145.6
15 年 3 月期	3,369	7.2	60	57.8	46	66.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 3 月期	10	27.5	644	87	624	19	0.8	3.7
15 年 3 月期	14	78.9	3,482	74	-	-	1.0	1.7

(注)1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 16,243 株 15 年 3 月期 4,147 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

5. 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割 (1:4) が期首に行われたものとして算出しております。

6. 発行済株式数が新株予約権の権利行使により 239 株増加しております。

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	500	00	0	00	8	77.5	0.6
15 年 3 月期	2,000	00	0	0	8	57.4	0.6

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,070	1,340	43.7	83,270 98
15 年 3 月期	2,797	1,398	50.0	337,170 94

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 16,100 株 15 年 3 月期 4,147 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,379 株 15 年 3 月期 163 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期	2,200	30	5	0	0	0
通 期	5,000	160	75	0	0	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,658 円 39 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年3月31日)		第14期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,225,341		1,174,383		
2 売掛金		798,073		1,040,828		
3 商品		74,822		147,255		
4 仕掛品		155,868		4,370		
5 前払費用		15,895		12,931		
6 繰延税金資産		37,242		43,598		
7 未収入金				41,681		
8 その他		17,804		40,286		
貸倒引当金		9,791		11,925		
流動資産合計		2,315,256	82.7	2,493,410	81.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,398		15,209		
減価償却累計額		8,701	4,697	9,998	5,210	
(2) 車両運搬具		5,182		5,182		
減価償却累計額		2,497	2,685	3,354	1,828	
(3) 器具備品		36,719		39,525		
減価償却累計額		24,884	11,835	31,826	7,698	
有形固定資産合計			19,217		14,737	0.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			88,449		100,563	
(2) その他			6,778		2,961	
無形固定資産合計			95,228		103,524	3.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			138,000		202,380	
(2) 関係会社株式			40,000		90,000	
(3) 出資金					3,228	
(4) 長期貸付金			1,200		1,200	
(5) 従業員長期貸付金			6,017		2,000	
(6) 長期前払費用			61,244		57,563	
(7) 繰延税金資産			4,195		17,061	
(8) 差入保証金			58,951		66,228	
(9) 積立保険料			41,717		55,996	
(10)その他			16,855		6,000	
投資損失引当金					43,000	
投資その他の資産合計			368,181	13.2	458,658	14.9
固定資産合計			482,627	17.3	576,920	18.8
資産合計			2,797,883	100.0	3,070,331	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年3月31日)		第14期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	348,334		381,027
2		短期借入金	128,000		110,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	84,000		160,000
4		一年以内償還予定の社債	20,000		20,000
5		未払金	23,374		55,795
6		未払費用	25,504		38,183
7		未払法人税等	45,811		48,515
8		未払消費税等	14,580		37,114
9		預り金	8,827		7,997
10		賞与引当金	84,660		86,600
11		その他	960		960
		流動負債合計	784,053	28.0	946,194
固定負債					
1		社債	330,000		310,000
2		長期借入金	263,500		470,500
3		退職給付引当金	9,241		
4		その他	12,841		2,974
		固定負債合計	615,582	22.0	783,474
		負債合計	1,399,636	50.0	1,729,668
<b>(資本の部)</b>					
	1	資本金	508,375	18.2	518,831
		資本剰余金			
1		資本準備金	636,735		647,191
2		その他資本剰余金			
		(1)自己株式処分差益			338
		資本剰余金合計	636,735	22.8	647,529
利益剰余金					
1		利益準備金	10,000		10,000
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	228,000		228,000
3		当期末処分利益	101,275		103,455
		利益剰余金合計	339,275	12.1	341,455
		その他有価証券評価差額金			1,168
	2	自己株式	86,137	3.1	168,322
		資本合計	1,398,247	50.0	1,340,662
		負債・資本合計	2,797,883	100.0	3,070,331

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,369,419	100.0	4,630,573	100.0	
売上原価			2,671,705	79.3	3,848,284	83.1	
売上総利益			697,714	20.7	782,288	16.9	
販売費及び一般管理費	1		636,945	18.9	692,430	14.9	
営業利益			60,768	1.8	89,858	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		129			134		
2 受取配当金		547			551		
3 助成金収入		385					
4 受取手数料		1,100			1,051		
5 為替差益		36					
6 保険金収入					35,000		
7 その他		22	2,222	0.0	1,989	38,727	0.8
営業外費用							
1 支払利息		7,920			9,342		
2 社債利息		1,629			1,987		
3 社債発行費		4,550					
4 支払保証料					1,871		
5 その他		2,531	16,632	0.5	1,548	14,750	0.3
経常利益			46,359	1.3		113,835	2.5
特別損失							
1 投資損失引当金繰入額					43,000		
2 確定拠出年金移行損					16,952		
3 ゴルフ会員権評価損					8,335	68,288	1.5
税引前当期純利益			46,359	1.3		45,547	1.0
法人税、住民税 及び事業税		49,746			55,094		
法人税等調整額		17,829	31,916	0.9	20,021	35,073	0.8
当期純利益			14,442	0.4		10,474	0.2
前期繰越利益			86,832	2.6		92,981	2.0
当期末処分利益			101,275	3.0		103,455	2.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,387,246	50.0	1,386,277	37.5
外注費		1,232,958	44.5	1,489,331	40.3
経費		152,608	5.5	821,176	22.2
当期総製造費用		2,772,812	100.0	3,696,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,761		155,868	
合計		2,827,574		3,852,655	
期末仕掛品たな卸高		155,868		4,370	
当期売上原価		2,671,705		3,848,284	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

【利益処分案】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月27日)		第14期 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			101,275		103,455
利益処分額					
1 配当金		8,294	8,294	8,050	8,050
次期繰越利益			92,981		95,405

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行ってありま す。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による 定額法により償却を行ってありま す。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により 償却を行ってあります。 なお、新事業として計画してあり ましたウェアコンサルティング事業 用外部販売ソフトウェアが完成しま した。従来ソフトウェアは、社内 における利用可能期間に基づく定額法 によっておりましたが、販売用ソフ トウェアについては、見込販売数量 に基づく方法を採用することとしま した。 (3) 長期前払費用 定額法により償却を行ってありま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による 定額法により償却を行ってありま す。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により 償却を行ってあります。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費	(1) 社債発行費 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)											
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左											
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 当期より給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。 当変更により従来からの計算によった場合に比べ、当期の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ26,773千円減少しております。</p> <table border="1" data-bbox="564 949 975 1137"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p>
支給時期	支給対象期間												
	変更前	変更後											
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで											
12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで											

項目	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。 (追加情報) 従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当期において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「社債利息」は重要性が増加するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「支払利息」に21千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に1,392千円含まれております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に4,455千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第13期 (平成15年3月31日)		第14期 (平成16年3月31日)	
1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数				
1 会社が発行する株式総数	普通株式	17,240株	普通株式	68,960株
2 発行済株式総数	普通株式	4,310株	普通株式	17,479株
2 自己株式の保有数	普通株式	163株	普通株式	1,379株
3 配当制限			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,168千円であります。	

(損益計算書関係)

	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給料手当	169,627千円		229,549千円	
役員報酬	82,443千円		79,688千円	
家賃地代	63,350千円		63,537千円	
支払手数料	47,600千円		58,499千円	
貸倒損失	36,319千円		旅費交通費	38,909千円
旅費交通費	30,773千円		法定福利費	29,645千円
法定福利費	34,117千円		賞与引当金繰入	20,544千円
賞与引当金繰入	23,707千円		減価償却費	14,344千円
長期前払費用償却	13,333千円		長期前払費用償却	11,100千円
減価償却費	15,660千円		退職給付費用	8,285千円
退職給付費用	8,549千円		貸倒引当金繰入	2,378千円
貸倒引当金繰入	9,791千円			
販売費に属する費用のおおよその割合	40%		販売費に属する費用のおおよその割合	45%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%		一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%

(リース取引関係)

摘要	第13期	第14期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形固定資産 その他(器具備品) (千円)	有形固定資産 その他(器具備品) (千円)
取得価額相当額	49,666	78,024
減価償却累計額相当額	19,268	29,381
期末残高相当額	30,397	48,643
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	11,149千円	12,179千円
1年超	20,266千円	37,717千円
合計	31,416千円	49,897千円
(3) 支払リース料	12,012千円	15,663千円
減価償却費相当額	10,843千円	14,198千円
支払利息相当額	1,453千円	1,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第13期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第13期 (平成15年3月31日)	第14期 (平成16年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,650千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>41,437千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,650千円	未払事業税否認	3,828千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,788千円	その他	4,170千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>41,437千円</b>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>60,660千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	35,159千円	未払事業税	4,027千円	投資損失引当金繰入額	17,458千円	その他	4,813千円	繰延税金負債との相殺	798千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>60,660千円</b>	その他有価証券評価差額	798千円	繰延税金資産との相殺	798千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	29,650千円																												
未払事業税否認	3,828千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,788千円																												
その他	4,170千円																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>41,437千円</b>																												
賞与引当金	35,159千円																												
未払事業税	4,027千円																												
投資損失引当金繰入額	17,458千円																												
その他	4,813千円																												
繰延税金負債との相殺	798千円																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>60,660千円</b>																												
その他有価証券評価差額	798千円																												
繰延税金資産との相殺	798千円																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>63.8%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	欠損子会社の未認識税務利益	5.4%	住民税均等割等	15.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	1.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.8%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>77.0%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	住民税均等割等	17.3%	その他	2.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>77.0%</b>
法定実効税率	42.0%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																												
欠損子会社の未認識税務利益	5.4%																												
住民税均等割等	15.8%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																												
その他	1.3%																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.8%</b>																												
法定実効税率	42.0%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%																												
住民税均等割等	17.3%																												
その他	2.1%																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>77.0%</b>																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第13期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、第12期の42.0%から、第13期については流動区分42.0%固定区分41.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102千円減少し、第13期に計上された法人税等調整額が102千円増加しております。</p>																													

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 337,170円94銭	1株当たり純資産額 83,270円98銭
1株当たり当期純利益 3,482円74銭	1株当たり当期純利益 644円87銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 84,292円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 870円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	14,442千円	10,474千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 千円)	( 千円)
普通株式にかかる当期純利益	14,442千円	10,474千円
期中平均株式数	4,147株	16,243株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 千円)	( 千円)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( 千円)	( 千円)
普通株式増加数	株	538株
(うち転換社債)	( 株)	( 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく、新株引受権方式によるストックオプション(228株)。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数200個)及び新株引受権(残高96,000千円)。</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p>

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>当社は、平成15年6月27日開催の第13期定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しております。</p> <table data-bbox="252 421 810 519"><tr><td>(1) 取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の総数</td><td>200株</td></tr><tr><td>(3) 株式の取得価額の総額</td><td>100百万円</td></tr></table>		(1) 取得する株式の種類	普通株式	(2) 取得する株式の総数	200株	(3) 株式の取得価額の総額	100百万円
(1) 取得する株式の種類	普通株式						
(2) 取得する株式の総数	200株						
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円						